

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 チヨダ

コード番号 8185 URL <http://www.chivodagr.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 舟橋 政男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 成田 裕

TEL 03-3316-4134

定時株主総会開催予定日 平成22年5月20日

配当支払開始予定日

平成22年5月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	166,460	△3.1	3,412	△49.3	4,036	△47.6	△1,225	—
21年2月期	171,793	△4.1	6,732	3.1	7,695	3.8	400	△85.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△30.86	—	△1.8	3.1	2.0
21年2月期	10.08	—	0.6	5.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	130,583	73,109	51.5	1,691.68
21年2月期	131,749	77,131	52.9	1,753.13

(参考) 自己資本 22年2月期 67,197百万円 21年2月期 69,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	4,670	△6,164	△975	36,932
21年2月期	7,610	△1,686	△2,400	39,402

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,589	396.8	2.3
22年2月期	—	20.00	—	60.00	80.00	3,177	—	2.3
23年2月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		240.4	

(注) 22年2月期期末配当金の内訳 記念配当 20円00銭 特別配当 20円00銭

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	83,788	△1.5	3,138	37.6	3,460	34.7	839	119.2	22.25
通期	164,041	△1.5	4,769	39.8	5,375	33.2	1,191	—	29.98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社アイウオーク) 除外 1社 (社名)
 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 41,609,996株 21年2月期 41,609,996株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 1,887,347株 21年2月期 1,885,635株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	113,829	△1.1	3,774	△17.4	4,654	△18.2	830	279.9
21年2月期	115,123	△5.4	4,572	30.9	5,691	25.4	218	△90.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	20.91	—
21年2月期	5.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	95,000	59,063	62.2	1,486.89
21年2月期	92,902	59,451	64.0	1,496.60

(参考) 自己資本 22年2月期 59,063百万円 21年2月期 59,451百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	60,498	2.2	3,604	14.3	4,054	11.6	1,630	54.6	41.03
通期	115,700	1.6	4,600	21.9	5,370	15.4	2,050	146.9	51.61

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、平成20年9月のリーマンショック以来外需系企業の業績が低迷し、失業率の増加、設備投資の低迷、デフレ圧力の増加等により個人消費の回復の兆しが見えない状況下で推移いたしました。

国内経済がデフレと認定される市況下、内需型産業の多くは物が売れても収益を上げにくい状態が続きました。当社グループが属する小売業界におきましても、こうしたマクロ経済環境の影響は免れ得ず、一部を除き極めて厳しい状況となりました。

このような状況下当社グループは、P B (プライベートブランド) 戦略の推進による粗利益率の向上、販管費の抑制、慎重な出店戦略の推進、都心出店の挑戦及び不採算店の大規模なリストラなどに取り組んで参りました。

靴部門におきましては、郊外型大型店「シュープラザ」と「東京靴流通センター」を中心に新規出店を展開する一方、出店立地の新機軸としまして、「シュープラザ」初の都心出店となる吉祥寺店を開店したほか、「東京靴流通センター」を上野アメ横に開店するなど都心部への進出を着実に推進いたしました。

当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、連結子会社㈱アイウォークの期首に受入れた50店舗を含め、靴部門1,192店(前期比65店増)、衣料品部門542店(同25店減)の合計1,734店(同40店増)となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高166,460百万円(前期比3.1%減)、営業利益3,412百万円(同49.3%減)、経常利益4,036百万円(同47.6%減)、当期純損失1,225百万円となりました。

なお、当期純損失の要因としましては、減損損失2,827百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額292百万円等の特別損失を計上したほか、衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスが繰延税金資産の取崩を行ったことによるものであります。

事業部門別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴部門>

当連結会計年度における靴部門の売上は、平成20年9月のリーマンショック以降の消費の低迷の影響を受け12月と2月を除き、全般的に計画を下回る状況で推移いたしました。このような状況下、当社は収益の向上に焦点を絞り、P B戦略の推進による粗利益率の向上、販管費の抑制、慎重な出店戦略の推進、都心出店の挑戦、不採算店の大規模なリストラなどに取り組んで参りました。しかしながら、退職給付費用が大幅に増大したこと等により靴部門の営業利益は、前期と比較して減益となりました。

商品面におきましては有名タレントを宣伝に起用した低価格P B「バイオフィッター」の婦人カジュアル、スニーカー及びジュニアスニーカーの「バイオフィッター直線勝負」が好調に推移したほか、同じく有名タレントを起用した紳士靴の中級価格P B「ハイドロテックブラックコレクション」が好調に販売を伸ばしました。一方、トラッドシューズからスニーカーまで多彩なラインナップを誇る「セダークレスト」の新たな試みとしてアメリカの新鋭イラストレーター<ジナ・スイート>とのコラボレーション限定モデルの発売が話題を呼びました。また秋より販売を開始いたしました婦人靴のN P B (ナショナルプライベートブランド)「エル・プラネット」が消費者の支持を集めました。

当連結会計年度末店舗数は、「シュープラザ」及び「東京靴流通センター」を中心として81店を新規出店し、また契約満了店、転貸及び業種変更等を含めて66店の閉鎖を実施したことにより、1,192店(前期比65店増)となりました。その結果、売上高は117,517百万円(同2.4%増)となりました。

<衣料品部門>

当連結会計年度における衣料品部門の売上高は、消費不振に加え、ファストファッションの台頭等や低価格志向の影響を受け、既存店売上、全店売上ともに二桁減収で推移いたしました。

商品面では、キッズ商品が堅調に推移したものの、メンズのアウター及びシャツ、レディースのジーンズ及びカットソーが不振を極めました。

このような状況の中で、顧客層の拡大を図り、来店客数の増加と同業他社との差別化を図るべく、積極的な販売促進活動に努めましたが既存店売上高は、前期比15.0%減と期を通じてかつてないほどの苦戦を強いられました。

粗利益率はプロパー消化率が低下したことにより前期比で低下し、大幅な売上の減収も重なり粗利益高は大きく下落いたしました。経費面では、新規出店の抑制、不採算店舗の閉店加速に加えコスト全般の戦略的なコントロールにも注力しましたが、売上総利益の減少を補うに至らず営業損失となりました。

当連結会計年度末店舗数は、23店を新規に出店し、48店の閉鎖を行い542店(前期比25店減)となりました。その結果、売上高は48,942百万円(同13.6%減)となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、サブプライム問題に端を発した世界同時不況より日本経済は最悪期を脱した感はあるものの、円高の恒常化とデフレ傾向が強まるなか、消費者の節約志向からの消費の冷え込み、企業の設備投資の削減、新卒者を含めた雇用不安、富裕層と低所得層との所得の格差、低所得層のさらなる所得の低下など深刻さを増していく事態が予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては主力部門である靴部門と衣料品部門において堅実経営を基礎とし、既存店活性化に向けた諸々の新改革を推進するとともに、PB商品の拡充や在庫コントロールの精度アップによる粗利益率の向上を図ってまいります。また経費に関しましては、なお一層のコスト削減に注力するとともに、慎重な新規出店、不採算店の閉鎖を推し進め、利益の増加を第一と考え経営に当たる所存であります。

当社グループの平成23年2月期の連結業績見通しは、売上高164,041百万円(前期比1.5%減)、営業利益4,769百万円(同39.8%増)、経常利益5,375百万円(同33.2%増)、当期純利益1,191百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、130,583百万円(前期比0.9%減)となりました。

流動資産は76,733百万円(前期比5.9%減)となっております。これは、主として現金及び預金が38,810百万円(前期比6.0%減)となったこと及び繰延税金資産が680百万円(前期比62.2%減)となったことによるものであります。

固定資産は、53,849百万円(前期比7.2%増)となっております。これは、主として土地が3,395百万円(前期比85.1%増)、無形固定資産が4,166百万円(同270.8%増)となったことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、57,474百万円(前期比5.2%増)となりました。

固定負債は、13,777百万円(前期比34.8%増)となっております。これは、主として長期借入金が2,431百万円(前期比161.0%増)となったこと及び退職給付引当金が7,631百万円(同15.4%増)となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、73,109百万円(前期比5.2%減)となりました。これは、主として少数株主持分が5,911百万円(前期比21.1%減)となったことによるものであります。自己資本比率は51.5%(前期比1.4ポイント減)となっております。

なお、当社単独の純資産は、59,063百万円(前期比0.7%減)となり、自己資本比率は62.2%(同1.8ポイント減)となっております。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,670百万円(前期比2,939百万円減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が635百万円(前期比1,437百万円減)となったこと、減損損失が2,827百万円(前期比1,670百万円増)となったこと及び仕入債務の減少額が2,718百万円(前期比3,296百万円増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,164百万円(前期比4,478百万円増)となりました。

これは、主に前期と比較して有形固定資産の取得による支出2,632百万円(前期比1,374百万円増)となったこと、無形固定資産の取得による支出3,350百万円(前期比3,296百万円増)となったこと及び保証金及び敷金の回収による収入が1,290百万円(前期比920百万円減)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は975百万円(前期比1,424百万円減)となりました。

これは主に短期借入金の純増額が262百万円となったこと、長期借入れによる収入2,180百万円(前期比1,580百万円減)となったこと及び長期借入金の返済による支出1,386百万円(前期比269百万円増)となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期
自己資本比率(%)	52.7	52.9	53.5	52.9	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	88.2	82.0	48.1	40.5	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.4	0.5	0.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	197.4	152.3	152.8	272.3	62.1

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部保留を確保しつつ、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。当面、当社が目標とする配当性向は80%とし、極端な利益変動がない限りこれを年間配当金額の指標といたします。目標配当性向適用による配当金額の増減は、通期決算時に調整実施するものとします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期の配当につきましては、期末配当として普通配当20円、5月に上場30周年を迎えるにあたり長年の株主様、関係各位に感謝の意を表して記念配当20円及び最近の業績の動向に鑑み特別配当20円を加え60円とし、第63期定時株主総会に付議する予定であります。その結果、既に実施しております中間配当20円と併せて1株当たり年間配当は80円となる予定であります。

次期の配当につきましては、最近の業績の動向等に鑑み、中間配当40円（普通配当20円、特別配当20円）、期末配当40円（普通配当20円、特別配当20円）の1株当たり年間配当80円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び衣料品等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗賃貸借物件に対する保証金及び敷金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し保証金及び敷金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金及び敷金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

③パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

⑤個人情報の取扱

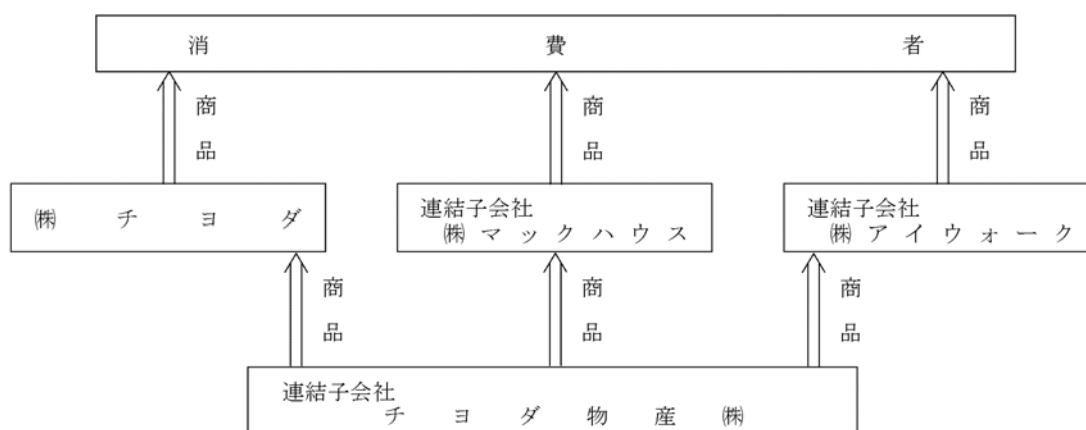
当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況



(注) 事業の系統図には明示しておりませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴及び衣料品等を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に喜ばれる生活実需型小売企業としての展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、お客様の生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取組みを行っていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、自己資本の運用効率を重視し、経営体制の強化を推し進めるために、ROE（自己資本利益率）8%を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く消費環境は、平成20年9月のリーマンショック以降、きわめて厳しい状況で推移し、政府はその対策として、平成21年には定額給付金、エコポイント、エコカー減税等を実施いたしました。デフレ兆候と個人消費の回復の兆しは未だ見えない状況にあります。

主力部門である靴部門においては、同業他社の積極的な出店等により競争激化の状況が続き、既存店売上の改善が容易ならざる状況が続いております。

こうしたなか当社におきましては、従来のビジネスモデルをさまざまな形で刷新し、売上と利益成長の双方を実現すべく、平成21年10月に機構改革を行い、マーケティング本部を設置いたしました。マーケティング本部は、PB商品を中心としたマーケティング活動、近年急速に拡大しているEC（電子商取引）事業、および全国统一販促を統括し、商品、宣伝、営業が一体となった企業戦略の推進を図る部署として機能いたします。出店におきましては、経済情勢を鑑み慎重な姿勢を貫き、利益創出を重視した立地選定を行う一方で、契約満了店を中心とした不採算店の閉鎖を推し進めてまいります。

なお衣料部門である連結子会社㈱マックハウスは、営業赤字脱却を最優先課題とし、不採算店の迅速な閉鎖、立地特性に見合ったMDへの軌道修正、コスト全般の戦略的なコントロール強化を通じ、利益の確保を第一に経営にあたる所存であります。

卸売部門である連結子会社チヨダ物産㈱につきましては低価格品を中心とした自社PB商品の開発輸入の役割を強化していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は最悪期を抜けた感はあるものの、円高やデフレの懸念が強まる中、雇用不安、少子高齢化、格差拡大、年金問題等に代表される将来不安は、国民の間で近年益々増幅しております。このような状況下において一般消費財を販売する小売業の将来は楽観視出来ない極めて厳しいものと認識せざるを得ません。

当社グループとしましては、かかる逆風の中にあっては、いたずらな売上規模拡大よりも利益の成長こそが第一と位置づけ、旧来のビジネスモデルの改革を進めるとともに、粗利益率の改善、経費マネジメントの厳格化、店舗オペレーションの効率化、堅実かつ成功率の高い新規出店、不採算店舗の閉鎖等の施策を着実に実行に移していくことを経営の最大の課題と認識しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,276	38,810
受取手形及び売掛金	2,008	※1 2,133
たな卸資産	34,054	—
商品	—	33,083
前払費用	1,526	1,554
繰延税金資産	1,798	680
その他	885	488
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	81,533	76,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,608	※2 16,270
減価償却累計額	△10,052	△10,764
建物及び構築物(純額)	5,555	※2 5,506
機械装置及び運搬具	18	17
減価償却累計額	△11	△12
機械装置及び運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品	4,669	4,693
減価償却累計額	△3,960	△4,048
工具、器具及び備品(純額)	709	645
土地	1,833	※2 3,395
リース資産	—	596
減価償却累計額	—	△74
リース資産(純額)	—	521
その他	15	46
有形固定資産合計	8,121	10,120
無形固定資産		
その他	1,123	4,166
無形固定資産合計	1,123	4,166
投資その他の資産		
投資有価証券	8,599	9,225
長期預金	2,000	2,000
敷金及び保証金	24,534	23,710
繰延税金資産	4,263	3,394
その他	1,790	1,440
貸倒引当金	△217	△207
投資その他の資産合計	40,970	39,562
固定資産合計	50,215	53,849
資産合計	131,749	130,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 33,867	30,680
ファクタリング債務	※3 3,709	※3 4,482
短期借入金	—	※2 840
1年内返済予定の長期借入金	722	※2 942
リース債務	—	118
未払費用	2,887	3,031
未払法人税等	1,337	1,015
未払消費税等	265	171
賞与引当金	693	635
店舗閉鎖損失引当金	—	292
リース資産減損勘定	—	491
その他	918	995
流動負債合計	44,400	43,696
固定負債		
長期借入金	931	※2 2,431
リース債務	—	405
退職給付引当金	6,614	7,631
役員退職慰労引当金	575	591
転貸損失引当金	458	525
長期預り保証金	835	812
長期リース資産減損勘定	—	948
負ののれん	—	70
その他	801	359
固定負債合計	10,216	13,777
負債合計	54,617	57,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	58,443	55,628
自己株式	△3,022	△3,024
株主資本合計	69,803	66,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△161	211
評価・換算差額等合計	△161	211
少数株主持分	7,489	5,911
純資産合計	77,131	73,109
負債純資産合計	131,749	130,583

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	171,793	166,460
売上原価	95,843	92,671
売上総利益	75,950	73,788
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,823	7,853
役員報酬及び給料手当	22,534	22,730
賞与引当金繰入額	693	635
退職給付費用	337	975
役員退職慰労引当金繰入額	32	27
地代家賃	18,519	19,033
減価償却費	1,405	1,527
貸倒引当金繰入額	69	10
その他	17,802	17,582
販売費及び一般管理費合計	69,217	70,376
営業利益	6,732	3,412
営業外収益		
受取利息	129	125
受取配当金	65	59
受取家賃	1,581	1,343
受取手数料	433	412
その他	379	272
営業外収益合計	2,589	2,213
営業外費用		
支払利息	27	70
不動産賃貸費用	1,493	1,271
転貸損失引当金繰入額	82	218
その他	23	28
営業外費用合計	1,626	1,589
経常利益	7,695	4,036
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 65
投資有価証券売却益	—	44
貸倒引当金戻入額	14	25
転貸損失引当金戻入額	128	42
違約金収入	91	102
受取補償金	10	—
特別利益合計	245	279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 15
固定資産除却損	※3 211	※3 158
投資有価証券評価損	1,683	0
減損損失	※4 1,157	※4 2,827
店舗閉鎖損失	106	386
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	292
商品評価損	※5 2,709	—
その他	—	0
特別損失合計	5,867	3,680
税金等調整前当期純利益	2,073	635
法人税、住民税及び事業税	2,616	1,308
法人税等調整額	△1,264	1,731
法人税等合計	1,351	3,040
少数株主利益又は少数株主損失(△)	321	△1,179
当期純利益又は当期純損失(△)	400	△1,225

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,893	6,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,893	6,893
資本剰余金		
前期末残高	7,489	7,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,489	7,489
利益剰余金		
前期末残高	59,632	58,443
当期変動額		
剰余金の配当	△1,589	△1,588
当期純利益又は当期純損失(△)	400	△1,225
当期変動額合計	△1,188	△2,814
当期末残高	58,443	55,628
自己株式		
前期末残高	△3,018	△3,022
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△3,022	△3,024
株主資本合計		
前期末残高	70,995	69,803
当期変動額		
剰余金の配当	△1,589	△1,588
当期純利益又は当期純損失(△)	400	△1,225
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△1,192	△2,816
当期末残高	69,803	66,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102	△161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△263	373
当期変動額合計	△263	373
当期末残高	△161	211
評価・換算差額等合計		
前期末残高	102	△161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△263	373
当期変動額合計	△263	373
当期末残高	△161	211
少数株主持分		
前期末残高	7,422	7,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66	△1,578
当期変動額合計	66	△1,578
当期末残高	7,489	5,911
純資産合計		
前期末残高	78,520	77,131
当期変動額		
剰余金の配当	△1,589	△1,588
当期純利益又は当期純損失 (△)	400	△1,225
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△196	△1,205
当期変動額合計	△1,389	△4,022
当期末残高	77,131	73,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,073	635
減価償却費	1,436	1,563
減損損失	1,157	2,827
商品評価損	2,709	—
貸借料との相殺による保証金返還額	1,254	1,127
のれん償却額	—	94
固定資産売却損益(△は益)	—	△49
固定資産除却損	211	158
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△44
投資有価証券評価損益(△は益)	1,683	0
店舗閉鎖損失	106	386
違約金収入	△91	△102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△63
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28	635
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	16
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	292
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△243	66
受取利息及び受取配当金	△194	△184
支払利息	27	72
売上債権の増減額(△は増加)	△174	22
たな卸資産の増減額(△は増加)	57	1,657
仕入債務の増減額(△は減少)	578	△2,718
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55	△105
その他	△790	△29
小計	9,725	6,241
利息及び配当金の受取額	129	104
利息の支払額	△27	△75
法人税等の支払額	△2,224	△1,566
法人税等の還付額	6	20
過年度法人税等の支払額	—	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,610	4,670

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△520	△522
定期預金の払戻による収入	520	548
有形固定資産の取得による支出	△1,257	△2,632
有形固定資産の除却による支出	△96	△59
無形固定資産の取得による支出	△54	△3,350
有形固定資産の売却による収入	—	210
投資有価証券の取得による支出	△391	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	59
関係会社株式の取得による支出	—	△71
敷金及び保証金の差入による支出	△2,075	△1,211
敷金及び保証金の回収による収入	2,211	1,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △436
その他	△24	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,686	△6,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	262
長期借入れによる収入	600	2,180
長期借入金の返済による支出	△1,117	△1,386
自己株式の取得による支出	△3	△2
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	—	△77
割賦債務の返済による支出	△31	△42
配当金の支払額	△1,593	△1,593
少数株主への配当金の支払額	△254	△254
その他	—	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,400	△975
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,523	△2,469
現金及び現金同等物の期首残高	35,878	※1 39,402
現金及び現金同等物の期末残高	※1 39,402	※1 36,932

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 (株)マックハウス チヨダ物産(株)	連結子会社数 3社 (株)マックハウス チヨダ物産(株) (株)アイウォーク 上記のうち、(株)アイウォークについては、当連結会計年度において株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、連結子会社(株)マックハウスについては、月別総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産の評価方法の変更 当社のたな卸資産の評価方法は、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より月別総平均法による原価法に変更しております。この変更は、より適正な期間損益の把握を目的として導入した単品別の受払管理システムが本格稼動したことによるものであります。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物5年～34年、工具、器具及び備品5年～10年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <hr/> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～34年	工具、器具及び備品	5～10年
建物及び構築物	3～34年					
工具、器具及び備品	5～10年					

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃借料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、店舗の閉鎖を決定したことに伴い、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 その結果、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が292百万円計上され、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>転貸損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品」として掲記しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 0百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 0百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 35百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 418百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 454百万円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 490百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 195百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 295百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 980百万円</p>
<p>※3. 連結子会社㈱マックハウスのファクタリング債務であります。</p>	<p>※3. 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																		
<p>※3. 固定資産除却損211百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社㈱マックハウスは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 投資その他の資産 の「その他」 リース資産</td> <td style="text-align: center;">東京都他</td> <td style="text-align: center;">1,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">転貸 資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">北海道他</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">福岡県</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	67百万円	工具、器具及び備品	16百万円	無形固定資産	11百万円	その他(撤去費用他)	114百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 投資その他の資産 の「その他」 リース資産	東京都他	1,155	転貸 資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	北海道他	0	遊休 資産	建物及び構築物	福岡県	0	<p>※1. 固定資産売却益65百万円は、主に建物の売却によるものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却損15百万円は、連結子会社㈱アイウォークの土地の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損158百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイウォークは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産 の「その他」</td> <td style="text-align: center;">埼玉県他</td> <td style="text-align: center;">2,236</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">転貸 資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">岐阜県</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地</td> <td style="text-align: center;">青森県他</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">㈱アイウォーク</td> <td style="text-align: center;">552</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	28百万円	工具、器具及び備品	3百万円	その他(撤去費用他)	126百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産 の「その他」	埼玉県他	2,236	転貸 資産	工具、器具及び備品	岐阜県	0	遊休 資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地	青森県他	39	—	のれん	㈱アイウォーク	552
建物及び構築物	67百万円																																																		
工具、器具及び備品	16百万円																																																		
無形固定資産	11百万円																																																		
その他(撤去費用他)	114百万円																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 投資その他の資産 の「その他」 リース資産	東京都他	1,155																																																
転貸 資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	北海道他	0																																																
遊休 資産	建物及び構築物	福岡県	0																																																
建物及び構築物	28百万円																																																		
工具、器具及び備品	3百万円																																																		
その他(撤去費用他)	126百万円																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産 の「その他」	埼玉県他	2,236																																																
転貸 資産	工具、器具及び備品	岐阜県	0																																																
遊休 資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地	青森県他	39																																																
—	のれん	㈱アイウォーク	552																																																

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																														
<p>当社及び連結子会社㈱マックハウスは、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,157百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.6%（連結子会社㈱マックハウスにおいては4.1%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	495	工具、器具及び備品	78	投資その他の資産の「その他」	27	リース資産	555	合計	1,157	<p>当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイウオークは、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,827百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.0%（連結子会社㈱マックハウスにおいては6.4%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p> <p>のれんについては、株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	880	工具、器具及び備品	108	土地	40	リース資産	1,141	のれん	552	無形固定資産の「その他」	0	投資その他の資産の「その他」	104	合計	2,827
種類	金額 (百万円)																														
建物及び構築物	495																														
工具、器具及び備品	78																														
投資その他の資産の「その他」	27																														
リース資産	555																														
合計	1,157																														
種類	金額 (百万円)																														
建物及び構築物	880																														
工具、器具及び備品	108																														
土地	40																														
リース資産	1,141																														
のれん	552																														
無形固定資産の「その他」	0																														
投資その他の資産の「その他」	104																														
合計	2,827																														
<p>※5. 商品評価損</p> <p>当社は、商品管理強化のためPOSシステムを導入したことにより、当連結会計年度においてより精緻な商品評価の実施が可能となったことから、必要と認めた商品評価損を計上しております。</p>																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	1,883,191	2,444	—	1,885,635
合計	1,883,191	2,444	—	1,885,635

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,444株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	794	20.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	794	20.00	平成20年8月31日	平成20年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	794	利益剰余金	20.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	1,885,635	1,712	—	1,887,347
合計	1,885,635	1,712	—	1,887,347

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,712株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	794	20.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	794	20.00	平成21年8月31日	平成21年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	2,383	利益剰余金	60.00	平成22年2月28日	平成22年5月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,276百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,874百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,402百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,276百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,874百万円	現金及び現金同等物	39,402百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,810百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,932百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱アイウォークを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アイウォーク株式の取得価額と㈱アイウォーク取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱アイウォーク株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱アイウォーク現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△103百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱アイウォーク取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,810百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,877百万円	現金及び現金同等物	36,932百万円	流動資産	1,022百万円	固定資産	1,372百万円	のれん	647百万円	流動負債	△1,076百万円	固定負債	△1,420百万円	㈱アイウォーク株式の取得価額	544百万円	㈱アイウォーク現金及び現金同等物	△103百万円	未払金	△4百万円	差引：㈱アイウォーク取得のための支出	436百万円
現金及び預金勘定	41,276百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,874百万円																														
現金及び現金同等物	39,402百万円																														
現金及び預金勘定	38,810百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,877百万円																														
現金及び現金同等物	36,932百万円																														
流動資産	1,022百万円																														
固定資産	1,372百万円																														
のれん	647百万円																														
流動負債	△1,076百万円																														
固定負債	△1,420百万円																														
㈱アイウォーク株式の取得価額	544百万円																														
㈱アイウォーク現金及び現金同等物	△103百万円																														
未払金	△4百万円																														
差引：㈱アイウォーク取得のための支出	436百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
					① リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備(「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 店舗設備(「ソフトウェア」)であります。				
					② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,376	558	389	1,428	建物及び構築物	3,009	1,011	881	1,116
工具、器具及び備品	6,195	2,395	845	2,955	工具、器具及び備品	5,560	2,820	1,072	1,667
無形固定資産(ソフトウェア)	383	138	—	245	無形固定資産(ソフトウェア)	356	184	—	172
合計	8,956	3,092	1,234	4,628	合計	8,926	4,016	1,954	2,956
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,551百万円					1,416百万円				
1年超					1年超				
3,947百万円					3,003百万円				
合計					合計				
5,498百万円					4,419百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
763百万円					1,439百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,623百万円					1,797百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
262百万円					487百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,270百万円					1,230百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
125百万円					153百万円				
減損損失					減損損失				
555百万円					1,133百万円				

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>						
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>—————</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="893 627 1404 739"> <tr> <td>1年内</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,626百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,081百万円</td> </tr> </table>	1年内	455百万円	1年超	2,626百万円	合計	3,081百万円
1年内	455百万円						
1年超	2,626百万円						
合計	3,081百万円						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	5,880	5,470	△409
	小計	5,880	5,470	△409
合計		5,880	5,470	△409

(注) 当連結会計年度において、満期保有目的の債券のうち時価のある債券について199百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の債券については全て減損処理を行うこととしております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	291	487	196
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	291	487	196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,683	2,215	△468
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10	10	—
	小計	2,693	2,225	△468
合計		2,985	2,713	△272

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について1,483百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の株式については全て減損処理を行うこととしており、株価の2年間平均値下落率が30%以上50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って回復可能性が無いと判断し、減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2
投資事業有限責任組合契約	3

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	(注) 5,880
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	5,880

(注) 各利払日において、支払利息の累計額が一定の割合に達した場合、当該債券は当該利払日に額面金額の100%にて全額期限前償還されます。

当連結会計年度(平成22年2月28日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,000	1,017	17
	小計	1,000	1,017	17
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	4,880	4,128	△751
	小計	4,880	4,128	△751
合計		5,880	5,145	△734

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,637	2,337	699
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,637	2,337	699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,333	990	△343
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10	10	—
	小計	1,344	1,000	△343
合計		2,981	3,338	356

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について0百万円の減損処理を行っておりません。

なお、下落率が50%以上の株式については全て減損処理を行うこととしており、株価の2年間平均値下落率が30%以上50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って回復可能性が無いと判断し、減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
51	44	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	6

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	(注) 5,880
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	5,880

(注) 各利払日において、支払利息の累計額が一定の割合に達した場合、当該債券は当該利払日に額面金額の100%にて全額期限前償還されます。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成21年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年2月28日)
該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年2月28日)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年2月28日)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。規約型確定給付企業年金制度は、平成17年2月期において厚生年金基金制度から移行したものであります。

なお、当社において従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社㈱アイウォークは、東京皮革産業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額は退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(東京皮革産業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

年金資産の額	23,655百万円
年金財政計算上の給付債務の額	75,784百万円
差引額	△52,129百万円

(2) 制度全体に占める連結子会社の給与総額割合 (平成21年3月31日現在)

1.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高18,897百万円及び繰越不足金33,232百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△9,459	△10,732
(2) 年金資産 (百万円)	1,991	1,891
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△7,467	△8,841
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	848	1,206
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	4	3
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	△6,614	△7,631

前連結会計年度
(平成21年2月28日)

当連結会計年度
(平成22年2月28日)

(注) 1. 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 連結子会社のうち2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(1) 勤務費用(百万円)	514	536
(2) 利息費用(百万円)	174	148
(3) 期待運用収益(百万円)	△49	△39
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△167	183
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△133	1
(6) 早期退職優遇処置の費用処理額(百万円)	—	146
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	337	975

前連結会計年度
(自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日)

当連結会計年度
(自 平成21年3月1日
至 平成22年2月28日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	主に1.5 (当社において、期首時点の計算で適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において、再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。)	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	156	96
賞与引当金	281	258
店舗閉鎖損失引当金	—	118
未払事業所税	51	52
棚卸資産評価損	1,237	196
その他	70	160
流動資産合計	1,798	882
固定資産		
退職給付引当金	2,689	3,066
役員退職慰労引当金	226	240
貸倒引当金	80	72
減価償却超過額	875	1,116
土地減損損失	620	634
リース資産減損勘定	309	583
のれん減損損失	—	224
転貸損失引当金	191	217
その他有価証券評価差額金	110	0
連結子会社の繰越欠損金	—	242
その他	165	353
固定資産合計	5,269	6,752
繰延税金資産小計	7,067	7,635
評価性引当額	△985	△3,396
繰延税金資産合計	6,081	4,238
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	—	△144
その他	△19	△19
固定負債合計	△19	△164
繰延税金負債合計	△19	△164
繰延税金資産の純額	6,061	4,074

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79	2.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.64	△1.88
住民税均等割等	24.66	83.59
評価性引当額	△0.34	69.55
連結子会社当期純損失	—	287.56
税効果未認識未実現利益	0.21	△4.88
その他	△0.18	1.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.19	478.51

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場等類似性にて判別したところ、前連結会計年度及び当連結会計年度とも小売業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容(注)2.	取引金額(百万円)(注)1.	科目	期末残高(百万円)(注)1.
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	舟橋浩男	-	-	当社代表取締役の弟	(被所有)直接 0.1	-	-	連結子会社㈱マックハウス店舗建物の賃借料	9	前払費用	0
										敷金及び保証金	10

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」及び「重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱シブス	大阪府枚方市	10	不動産の売買・交換・賃借業務	-	店舗の賃借	店舗の賃借料※1	9	前払費用	0
							-	-	敷金及び保証金	10
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱アイ・エース	東京都千代田区	10	靴の広告代理業	-	広告掲載	広告掲載料の支払※2	16	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	トップウィンジャパン㈱	大阪府吹田市	36	靴・履物等の販売及び輸出入	(被所有)直接 0.0	商品の仕入	商品の仕入※2	0	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1. 店舗の賃借については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 広告掲載料及び商品の仕入については市場価格を勘案し、価格を交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の子親者	舟橋浩男	-	-	当社代表取締役の弟	(被所有)直接 0.1	連結子会社(株)マックハウス店舗の賃借	店舗の賃借料※1	2	-	-
							敷金及び保証金の返還※2	10	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)シブス	大阪府枚方市	10	不動産の売買・交換・賃借業務	-	連結子会社(株)マックハウス店舗の賃借	店舗の賃借料※1	7	前払費用	0
							敷金及び保証金の預託※2	10	敷金及び保証金	10
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)インターアクト	東京都千代田区	24	靴・履物全般の卸事業	(被所有)直接 0.1	連結子会社チヨダ物産(株)の商品の購入	商品の仕入※3	264	-	-
							連結子会社チヨダ物産(株)業務委託料他※4	6	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)アイ・エース	東京都千代田区	10	広告代理業	-	連結子会社チヨダ物産(株)の広告掲載	広告掲載料の支払※3	9	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- ※1. 店舗の賃借については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。
- ※2. 店舗の賃借に係る敷金及び保証金については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。
- ※3. 商品の仕入及び広告掲載料については市場価格を勘案し、価格を交渉の上決定しております。
- ※4. 業務委託料については市場実勢及び役務の提供の内容により、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,753.13円	1株当たり純資産額 1,691.68円
1株当たり当期純利益金額 10.08円	1株当たり当期純損失金額 30.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,131	73,109
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,489	5,911
(うち少数株主持分)	(7,489)	(5,911)
普通株式に係る純資産額(百万円)	69,641	67,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	39,724,361	39,722,649

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	400	△1,225
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	400	△1,225
期中平均株式数(株)	39,725,677	39,723,374

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
<p>子会社の取得</p> <p>当社は、平成20年11月26日開催の取締役会決議に基づき、平成21年 3 月 2 日に㈱アイウォークの株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <p>①商号 ㈱アイウォーク</p> <p>②主な事業の内容</p> <p>世界各国からの靴の輸入・販売及びオリジナルブランド商品の企画・販売</p> <p>③規模 (平成20年 7 月期)</p> <p>資本金 50百万円</p> <p>売上高 4,380百万円</p> <p>営業利益 △151百万円</p> <p>(2) 株式の取得の相手先</p> <p>栗原 孝、栗原 照子、栗原 茂、深谷 淑子</p> <p>(3) 株式取得の目的</p> <p>当社の展開が手薄な首都圏における店舗の取得、独特のマーチャンダイジング能力の獲得等、様々な事業上のメリットがあると判断いたしました。今後、婦人靴小売ビジネスの拡大、若者向け業態の拡大等、当社の靴小売事業を補完する様々な展開を想定しております。</p> <p>(4) 株式取得の条件</p> <p>①株式取得日 平成21年 3 月 2 日</p> <p>②取得株式数 79,790株</p> <p>③株式取得後の当社持株比率 79.79%</p> <p>④株式取得金額 526百万円</p>	—————

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,674	25,687
受取手形	0	※1 0
売掛金	1,437	1,464
商品	21,528	21,393
貯蔵品	1	0
前渡金	0	1
前払費用	1,036	1,048
繰延税金資産	1,513	532
未収収益	12	11
短期貸付金	15	10
その他	763	304
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	52,967	50,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び設備	10,271	—
減価償却累計額	△5,974	—
建物及び設備(純額)	4,297	—
建物	—	4,140
減価償却累計額	—	△1,997
建物(純額)	—	2,143
建物附属設備	—	6,285
減価償却累計額	—	△4,298
建物附属設備(純額)	—	1,987
構築物	1,072	1,056
減価償却累計額	△810	△820
構築物(純額)	261	235
車両運搬具	18	17
減価償却累計額	△11	△12
車両運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品	3,113	3,117
減価償却累計額	△2,551	△2,613
工具、器具及び備品(純額)	561	503
土地	1,594	2,738
リース資産	—	583
減価償却累計額	—	△72
リース資産(純額)	—	510
建設仮勘定	13	46
有形固定資産合計	6,737	8,170

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産		
借地権	107	3,356
商標権	121	102
ソフトウェア	575	434
ソフトウェア仮勘定	—	2
その他	0	0
無形固定資産合計	805	3,896
投資その他の資産		
投資有価証券	8,599	9,216
関係会社株式	1,152	1,223
出資金	1	2
破産更生債権等	35	31
長期前払費用	442	456
繰延税金資産	3,246	3,409
長期預金	2,000	2,000
敷金及び保証金	16,343	15,776
店舗賃借仮勘定	※2 386	※2 195
役員に対する保険積立金	208	203
その他	138	139
貸倒引当金	△161	△163
投資その他の資産合計	32,392	32,491
固定資産合計	39,935	44,558
資産合計	92,902	95,000
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 10,626	10,451
買掛金	11,772	11,538
1年内返済予定の長期借入金	—	200
リース債務	—	115
未払金	96	173
未払費用	1,941	2,035
未払法人税等	587	744
未払消費税等	220	115
預り金	208	215
前受収益	113	103
賞与引当金	535	516
店舗閉鎖損失引当金	—	96
設備関係支払手形	191	153
リース資産減損勘定	—	175
その他	89	93
流動負債合計	26,383	26,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
固定負債		
長期借入金	—	732
リース債務	—	397
退職給付引当金	5,303	5,826
役員退職慰労引当金	451	470
債務保証損失引当金	—	500
転貸損失引当金	314	370
長期預り保証金	708	656
長期前受収益	20	20
長期リース資産減損勘定	251	193
その他	17	41
固定負債合計	7,067	9,209
負債合計		
	33,451	35,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金	7,486	7,486
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	7,489	7,489
利益剰余金		
利益準備金	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金	45,000	45,000
繰越利益剰余金	2,407	1,648
利益剰余金合計	48,252	47,494
自己株式	△3,022	△3,024
株主資本合計	59,612	58,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△161	211
評価・換算差額等合計	△161	211
純資産合計	59,451	59,063
負債純資産合計	92,902	95,000

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	115,123	113,829
売上原価		
商品期首たな卸高	25,430	21,528
当期商品仕入高	64,189	64,028
合計	89,619	85,556
他勘定振替高	2,709	—
商品期末たな卸高	21,528	21,393
商品売上原価	65,381	64,163
売上総利益	49,741	49,665
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,210	5,296
役員報酬及び給料手当	14,741	14,932
賞与引当金繰入額	535	516
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
退職給付費用	196	829
福利厚生費	2,314	2,314
水道光熱費	2,549	2,466
地代家賃	11,840	11,975
減価償却費	1,068	1,109
貸倒引当金繰入額	48	4
その他の経費	6,644	6,428
販売費及び一般管理費合計	45,169	45,891
営業利益	4,572	3,774
営業外収益		
受取利息	69	72
有価証券利息	20	20
受取配当金	458	452
受取家賃	1,310	1,085
受取手数料	334	331
仕入割引	31	26
雑収入	178	83
営業外収益合計	2,403	2,071
営業外費用		
支払利息	—	5
不動産賃貸費用	1,251	1,038
転貸損失引当金繰入額	25	143
雑損失	8	4
営業外費用合計	1,284	1,192
経常利益	5,691	4,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 65
投資有価証券売却益	—	44
違約金収入	※2 50	※2 87
転貸損失引当金戻入額	130	8
特別利益合計	181	205
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	※3 162	※3 76
投資有価証券評価損	1,683	0
関係会社株式評価損	—	544
減損損失	※4 650	※4 1,101
店舗閉鎖損失	※5 85	※5 173
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	96
債務保証損失引当金繰入額	—	500
リース解約損	—	0
商品評価損	※6 2,709	—
特別損失合計	5,291	2,492
税引前当期純利益	581	2,366
法人税、住民税及び事業税	1,391	973
法人税等調整額	△1,028	562
法人税等合計	362	1,535
当期純利益	218	830

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,893	6,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,486	7,486
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,486	7,486
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	7,489	7,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,489	7,489
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	845	845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,000	45,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,777	2,407
当期変動額		
剰余金の配当	△1,589	△1,588
当期純利益	218	830
当期変動額合計	△1,370	△758
当期末残高	2,407	1,648

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	49,623	48,252
当期変動額		
剰余金の配当	△1,589	△1,588
当期純利益	218	830
当期変動額合計	△1,370	△758
当期末残高	48,252	47,494
自己株式		
前期末残高	△3,018	△3,022
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△3,022	△3,024
株主資本合計		
前期末残高	60,987	59,612
当期変動額		
剰余金の配当	△1,589	△1,588
当期純利益	218	830
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△1,374	△760
当期末残高	59,612	58,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102	△161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△263	372
当期変動額合計	△263	372
当期末残高	△161	211
評価・換算差額等合計		
前期末残高	102	△161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△263	372
当期変動額合計	△263	372
当期末残高	△161	211

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	61,089	59,451
当期変動額		
剰余金の配当	△1,589	△1,588
当期純利益	218	830
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△263	372
当期変動額合計	△1,637	△388
当期末残高	59,451	59,063

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法</p>	<p>商品 月別総平均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） たな卸資産の評価方法の変更 たな卸資産の評価方法は、従来、売価 還元法による原価法によっておりました が、当事業年度より月別総平均法による 原価法に変更しております。この変更 は、より適正な期間損益の把握を目的と して導入した単品別の受払管理システム が本格稼働したことによるものでありま す。 なお、この変更による影響は軽微であ ります。</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適 用 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、原価法によってお りましたが、当事業年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日）が適用され たことに伴い、原価法（貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法）により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であ ります。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>						
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び設備5～34年、工具、器具及び備品5～10年であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20～34年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3～24年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	20～34年	建物附属設備	3～24年	工具、器具及び備品	5～10年
建物	20～34年							
建物附属設備	3～24年							
工具、器具及び備品	5～10年							

	<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、店舗の閉鎖を決定したことに伴い、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 その結果、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が96百万円計上され、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5. リース取引の処理方法	<p>_____</p> <p>(7) 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、関係会社の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に債務保証損失引当金繰入額500百万円を計上し、同額を固定負債の債務保証損失引当金に計上しております。 その結果、税引前当期純利益が500百万円減少しております。</p> <p>(7) 転貸損失引当金 同左</p> <p>_____</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「諸施設利用権」は、重要性がないため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「建物及び設備」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「建物」「建物附属設備」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「建物」「建物附属設備」は、それぞれ2,007百万円、2,289百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 0百万円</p>	<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 0百万円</p>
<p>※2. 建設中の賃借店舗に対する敷金及び保証金の目的で支払う内金で支払完了時に各々の科目に振替えられるものであります。</p>	<p>※2. 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																				
<p>※2. 違約金収入50百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損162百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	建物及び設備	54百万円	構築物	1百万円	工具、器具及び備品	14百万円	借地権	11百万円	その他(撤去費用他)	80百万円	<p>※1. 固定資産売却益65百万円は、主に建物の売却によるものであります。</p> <p>※2. 違約金収入87百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損76百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	建物附属設備	12百万円	構築物	1百万円	工具、器具及び備品	1百万円	その他(撤去費用他)	60百万円
建物及び設備	54百万円																				
構築物	1百万円																				
工具、器具及び備品	14百万円																				
借地権	11百万円																				
その他(撤去費用他)	80百万円																				
建物	0百万円																				
建物附属設備	12百万円																				
構築物	1百万円																				
工具、器具及び備品	1百万円																				
その他(撤去費用他)	60百万円																				

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																		
<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び設備 構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 リース資産</td> <td>東京都他</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>転貸 資産</td> <td>建物及び設備 工具、器具及び備品</td> <td>北海道他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物及び設備</td> <td>福岡県</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗をグループの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグループ化しております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し650百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び設備 構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 リース資産	東京都他	649	転貸 資産	建物及び設備 工具、器具及び備品	北海道他	0	遊休 資産	建物及び設備	福岡県	0	種類	金額 (百万円)	建物及び設備	415	構築物	14	工具、器具及び備品	65	長期前払費用	4	リース資産	151	合計	650	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 借地権 長期前払費用</td> <td>埼玉県他</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>転貸 資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>岐阜県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物 建物附属設備 工具、器具及び備品 土地</td> <td>青森県他</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗をグループの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグループ化しております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し1,101百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 借地権 長期前払費用	埼玉県他	1,070	転貸 資産	工具、器具及び備品	岐阜県	0	遊休 資産	建物 建物附属設備 工具、器具及び備品 土地	青森県他	30	種類	金額 (百万円)	建物	88	建物附属設備	523	構築物	18	工具、器具及び備品	83	土地	40	リース資産	342	借地権	0	長期前払費用	5	合計	1,101
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																
店舗	建物及び設備 構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 リース資産	東京都他	649																																																																
転貸 資産	建物及び設備 工具、器具及び備品	北海道他	0																																																																
遊休 資産	建物及び設備	福岡県	0																																																																
種類	金額 (百万円)																																																																		
建物及び設備	415																																																																		
構築物	14																																																																		
工具、器具及び備品	65																																																																		
長期前払費用	4																																																																		
リース資産	151																																																																		
合計	650																																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																
店舗	建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 借地権 長期前払費用	埼玉県他	1,070																																																																
転貸 資産	工具、器具及び備品	岐阜県	0																																																																
遊休 資産	建物 建物附属設備 工具、器具及び備品 土地	青森県他	30																																																																
種類	金額 (百万円)																																																																		
建物	88																																																																		
建物附属設備	523																																																																		
構築物	18																																																																		
工具、器具及び備品	83																																																																		
土地	40																																																																		
リース資産	342																																																																		
借地権	0																																																																		
長期前払費用	5																																																																		
合計	1,101																																																																		

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>※5. 店舗閉鎖損失85百万円は、閉店によるものであります。</p> <p>※6. 商品評価損 当社は、商品管理強化のためPOSシステムを導入したことにより、当事業年度においてより精緻な商品評価の実施が可能となったことから、必要と認められた商品評価損を計上しております。</p>	<p>※5. 店舗閉鎖損失173百万円は、閉店によるものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,883,191	2,444	—	1,885,635
合計	1,883,191	2,444	—	1,885,635

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,444株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,885,635	1,712	—	1,887,347
合計	1,885,635	1,712	—	1,887,347

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,712株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,761</td> <td style="text-align: center;">1,435</td> <td style="text-align: center;">477</td> <td style="text-align: center;">1,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,430百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,145百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 251百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3,761	1,435	477	1,848	1年内	715百万円	1年超	1,430百万円	合計	2,145百万円	支払リース料	772百万円	リース資産減損勘定の取崩額	123百万円	減価償却費相当額	609百万円	支払利息相当額	49百万円	減損損失	151百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備(「建物」、「建物附属設備」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 建物附属設備</td> <td style="text-align: center;">661</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">338</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,310</td> <td style="text-align: center;">1,678</td> <td style="text-align: center;">557</td> <td style="text-align: center;">1,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,972</td> <td style="text-align: center;">1,934</td> <td style="text-align: center;">624</td> <td style="text-align: center;">1,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,857百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 368百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物 建物附属設備	661	255	67	338	工具、器具及び備品	3,310	1,678	557	1,074	合計	3,972	1,934	624	1,413	1年内	673百万円	1年超	1,184百万円	合計	1,857百万円	支払リース料	846百万円	リース資産減損勘定の取崩額	217百万円	減価償却費相当額	608百万円	支払利息相当額	80百万円	減損損失	334百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具、器具及び備品	3,761	1,435	477	1,848																																																											
1年内	715百万円																																																														
1年超	1,430百万円																																																														
合計	2,145百万円																																																														
支払リース料	772百万円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	123百万円																																																														
減価償却費相当額	609百万円																																																														
支払利息相当額	49百万円																																																														
減損損失	151百万円																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物 建物附属設備	661	255	67	338																																																											
工具、器具及び備品	3,310	1,678	557	1,074																																																											
合計	3,972	1,934	624	1,413																																																											
1年内	673百万円																																																														
1年超	1,184百万円																																																														
合計	1,857百万円																																																														
支払リース料	846百万円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	217百万円																																																														
減価償却費相当額	608百万円																																																														
支払利息相当額	80百万円																																																														
減損損失	334百万円																																																														

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 311百万円 1年超 2,448百万円 <hr/> 合計 2,759百万円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成21年2月28日)			当事業年度(平成22年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,072	4,489	3,417	1,143	3,934	2,790
合計	1,072	4,489	3,417	1,143	3,934	2,790

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	58	69
賞与引当金	218	209
未払事業所税	35	37
棚卸資産評価損	1,165	148
その他	36	66
流動資産合計	1,513	532
固定資産		
退職給付引当金	2,158	2,370
役員退職慰労引当金	183	191
貸倒引当金	62	60
減価償却超過額	718	850
土地減損損失	598	612
リース資産減損勘定	102	149
関係会社株式評価損	—	222
転貸損失引当金	128	150
債務保証損失引当金	—	203
その他有価証券評価差額金	110	—
その他	66	67
固定資産合計	4,128	4,878
繰延税金資産小計	5,641	5,410
評価性引当額	△881	△1,323
繰延税金資産合計	4,760	4,086
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	—	△144
固定負債合計	—	△144
繰延税金負債合計	—	△144
繰延税金資産の純額	4,760	3,941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.27	0.49
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.84	△7.27
住民税均等割等	52.79	13.37
評価性引当額	△2.26	18.68
その他	△1.27	△1.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.38	64.91

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,496.60円	1株当たり純資産額 1,486.89円
1株当たり当期純利益金額 5.50円	1株当たり当期純利益金額 20.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,451	59,063
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,451	59,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	39,724,361	39,722,649

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	218	830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	218	830
期中平均株式数(株)	39,725,677	39,723,374

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>子会社の取得</p> <p>当社は、平成20年11月26日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月2日に㈱アイウォークの株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>概要につきましては、「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」をご参照ください。</p>	—

6. 販売の状況

(1) 連結事業部門別売上高内訳

(単位 百万円)

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
		%		%		%
靴部門	114,794	66.8	117,517	70.6	2,722	102.4
衣料品部門	56,650	33.0	48,942	29.4	△7,708	86.4
玩具部門	313	0.2	—	—	△313	—
その他部門	34	0.0	—	—	△34	—
合計	171,793	100.0	166,460	100.0	△5,333	96.9

(2) 提出会社商品別売上高内訳

(単位 百万円)

商品別	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
		%		%		%
紳士靴	28,018	24.3	27,669	24.3	△349	98.8
婦人靴	25,974	22.6	25,320	22.2	△653	97.5
子供靴	13,246	11.5	13,800	12.1	554	104.2
ゴム・運動靴	39,461	34.3	39,438	34.7	△22	99.9
ハッピー・サンダル	5,188	4.5	4,665	4.1	△522	89.9
靴関連・その他	2,706	2.3	2,840	2.5	133	104.9
靴計	114,595	99.5	113,736	99.9	△859	99.2
玩具	313	0.3	—	—	△313	—
衣料品	179	0.2	93	0.1	△86	52.1
その他	34	0.0	—	—	△34	—
合計	115,123	100.0	113,829	100.0	△1,293	98.9

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。